

令和 5 年度

国民健康保険事業報告

健康福祉部国民健康保険課

1. 被保険者の加入状況

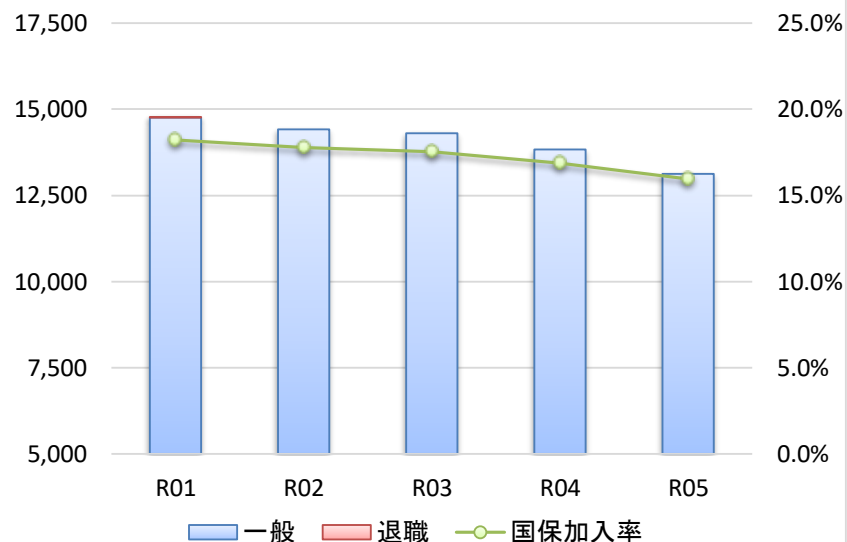
単位: 人

年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般	14,759	14,417	14,304	13,833	13,125
退職	14	0	0	0	0
合計	14,773	14,417	14,304	13,833	13,125
〈再掲〉前期高齢者	7,346	7,185	7,116	6,676	6,120
前期高齢者の割合	49.7%	49.8%	49.7%	48.3%	46.6%
人口	81,086	81,073	81,507	81,948	82,258
国保加入率	18.2%	17.8%	17.5%	16.9%	16.0%

※一般・退職は年間の平均被保険者数。人口は、各年度末時点

※前期高齢者とは、65歳以上74歳までの被保険者のことを言います。

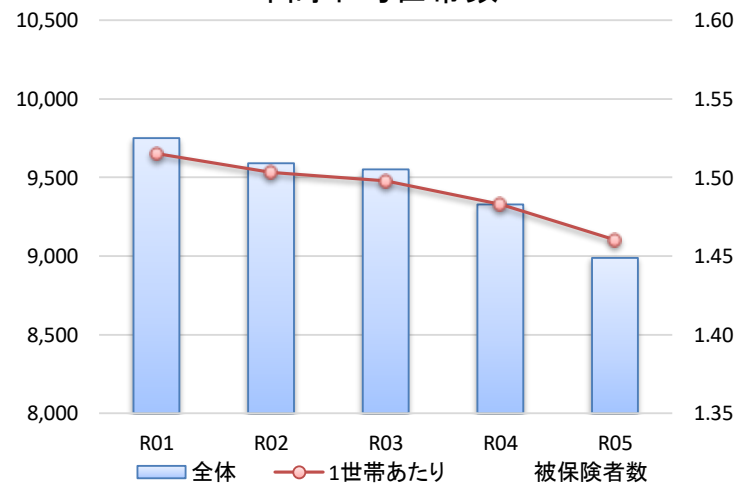
年間平均被保険者数



2. 年間平均世帯数

年度	R01	R02	R03	R04	R05
全体	9,750	9,590	9,551	9,328	8,988
1世帯あたり被保険者数	1.52	1.50	1.50	1.48	1.46

年間平均世帯数



3. 医療費の状況

(1) 医療費総額

単位:円

年度	R01	R02	R03	R04	R05
医療費総額	6,107,886,989	5,815,335,408	6,072,131,561	6,368,596,272	5,863,386,170

※医療費の総額は、療養の給付、療養費等の合計。

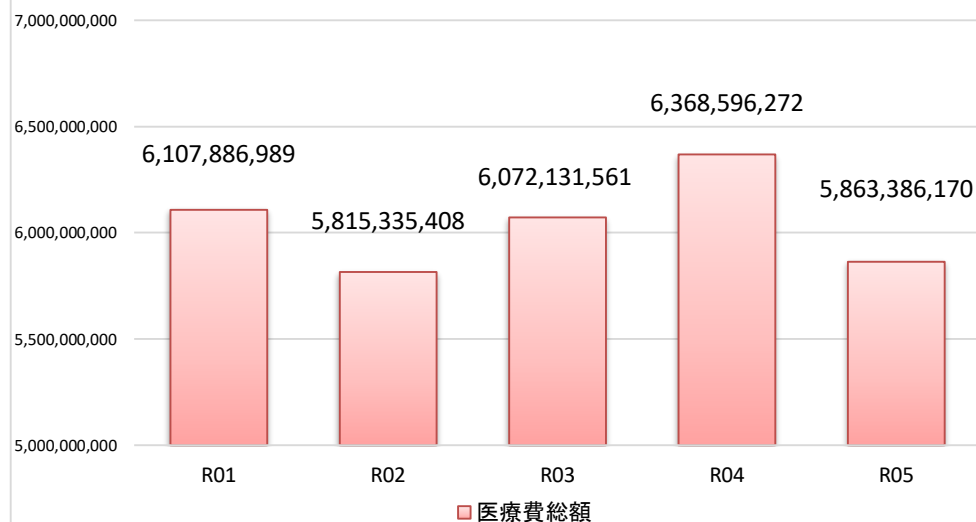
(2) 一人当たりの医療費

単位:円

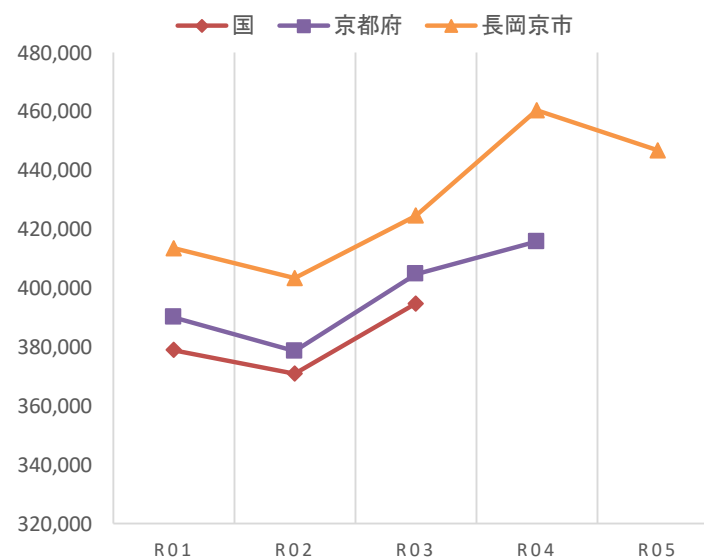
年度	R01	R02	R03	R04	R05
国	378,939	370,881	394,729	－	－
京都府	390,051	378,582	404,693	415,797	－
長岡京市	413,449	403,367	424,506	460,392	446,734

※厚生労働省 国保事業年報-都道府県別統計表

医療費の状況



一人当たり医療費



3-1. 一般被保険者の給付状況

(1) 療養の給付内訳

(単位: 件、円、%)

区 分		件 数	費 用 額	構成割合	対前年度伸率
診療費	入院	3,016	2,098,441,587	36.3	△ 14.3
	入院外	121,458	2,092,542,042	36.2	△ 4.8
	歯科	27,451	360,655,760	6.2	△ 5.2
調剤		73,130	1,041,629,791	18.0	△ 4.2
食事療養・生活療養		(2,836)	83,138,989	1.5	△ 10.9
訪問看護		1,318	105,938,630	1.8	32.7
合計		226,373	5,782,346,799	100.0	△ 8.0

※食事療養・生活療養の件数()は、入院のうち入院時食事療養費又は入院時生活療養費の給付件数。合計にこの件数は含まれないが、費用額には含まれる。

(2) 医療給付の内訳

(単位: 円)

区分	費 用 額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養の給付	5,782,346,799	4,267,303,126	1,299,006,930	216,036,743
療養費等	81,039,371	60,704,911	19,396,347	938,113
合計	5,863,386,170	4,328,008,037	1,318,403,277	216,974,856

※医療給付は、療養の給付(現物給付)と療養費等(現金給付)により構成される。

3-2. 退職被保険者の給付状況

(1) 療養の給付内訳

(単位: 件、円、%)

		件 数	費 用 額	構成割合	対前年度伸率
診療費	入院	0	0	—	皆減
	入院外	0	0	—	—
	歯科	0	0	—	—
調剤		0	0	—	—
食事療養・生活療養		0	0	—	—
訪問看護		0	0	—	—
合計		0	0	—	皆減

※食事療養・生活療養の件数()は、入院のうち入院時食事療養費又は入院時生活療養費の給付件数。合計にこの件数は含まれないが、費用額には含まれる。

(2) 医療給付の内訳

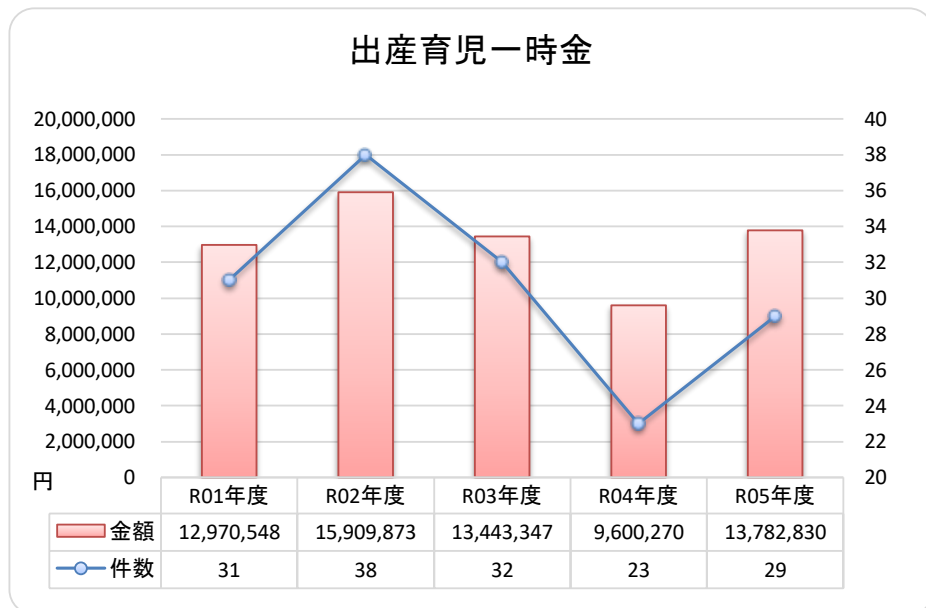
(単位: 円)

区分	費 用 額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養の給付	0	0	0	0
療養費等	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

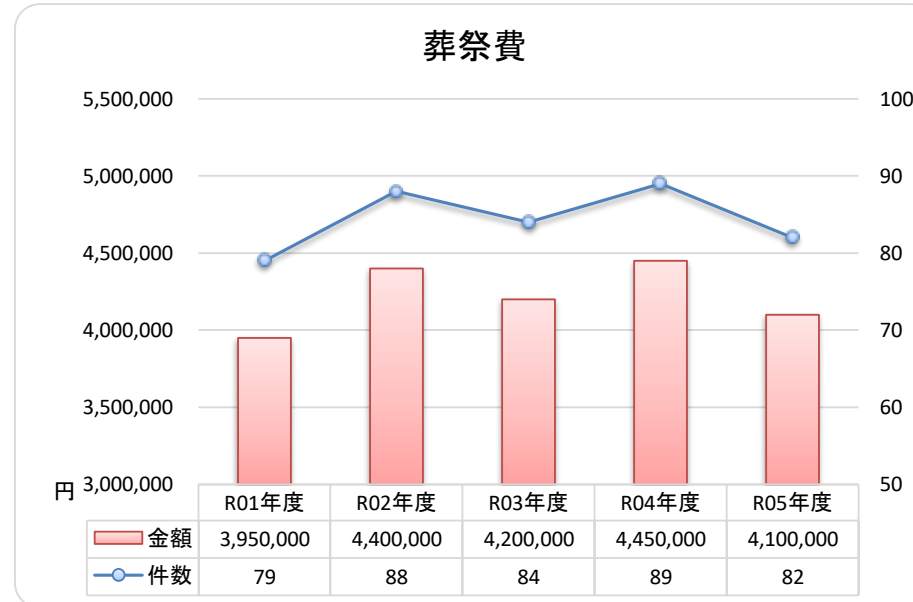
※医療給付は、療養の給付(現物給付)と療養費等(現金給付)により構成される。

3-3. 任意給付の状況

(1) 出産育児一時金



(2) 葬祭費



※1件当たり金額別の件数内訳

		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度
産科医療補償制度	加入医療機関	28	37	30	21	27
	非加入医療機関	3	1	2	2	2

(1件当たり50,000円)

※ 産科医療補償制度

加入: R5.4.1から 500,000円/件

R5.3.31まで 420,000円/件

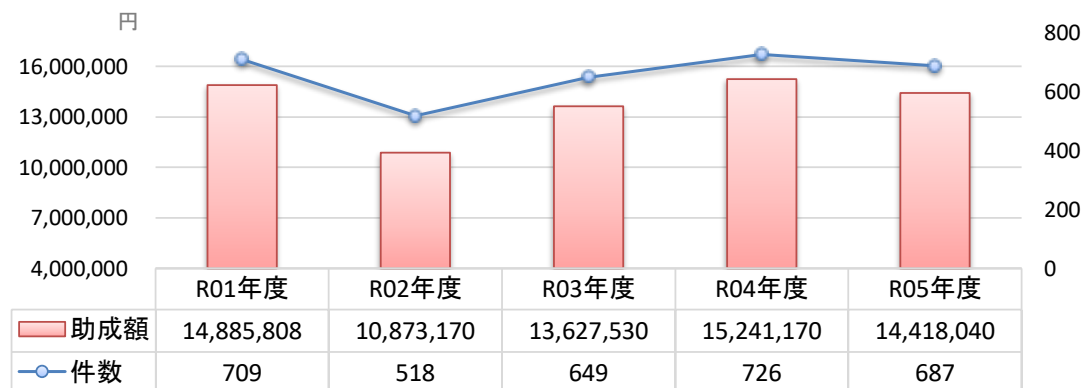
非加入: R5.4.1から 488,000円/件

R4.1.1からR5.3.31まで 408,000円/件

R3.12.31まで 404,000円/件

4. 保健事業の状況

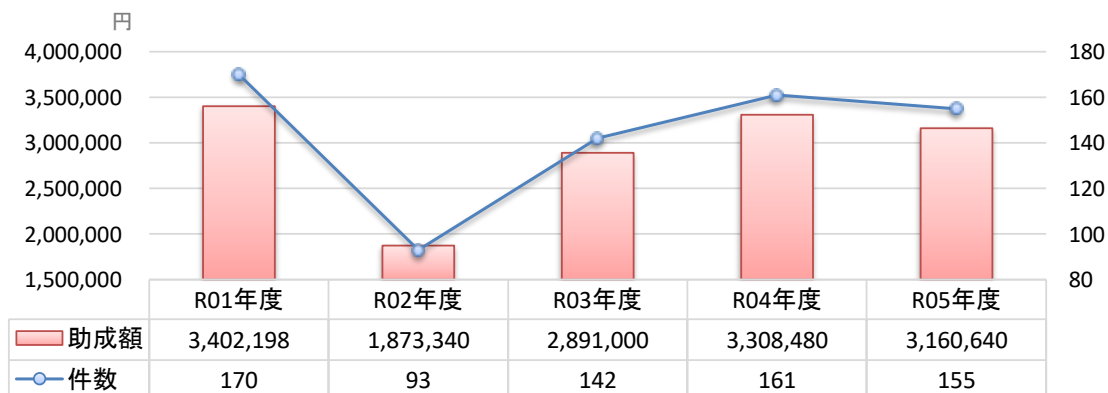
(1) 人間ドックの利用状況



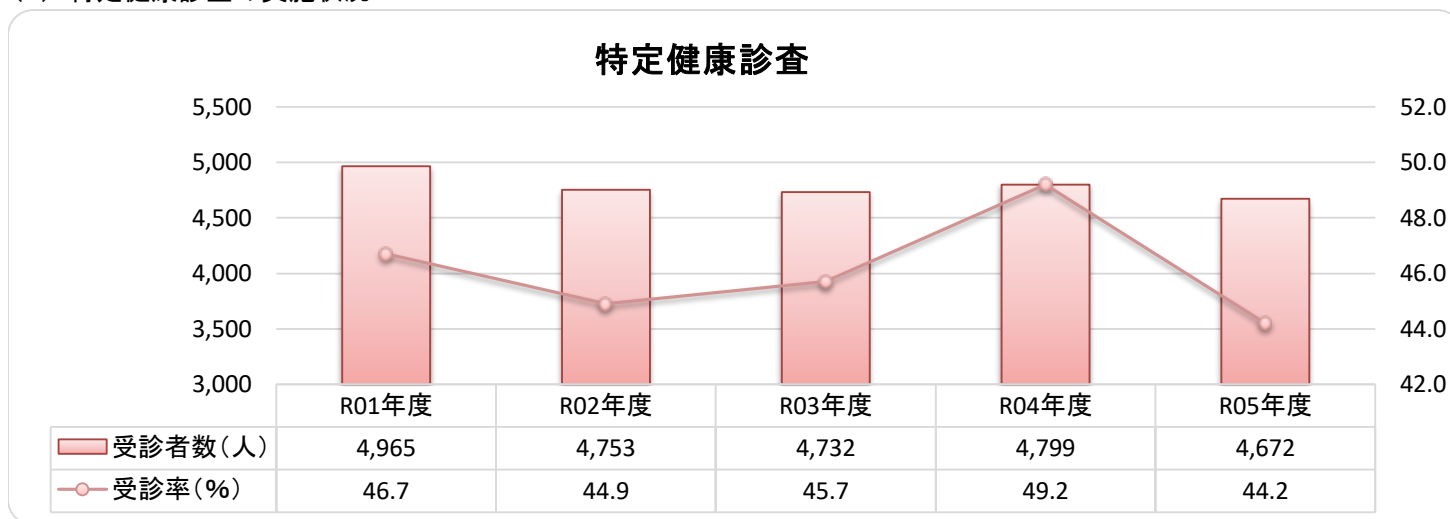
【参考】 人間ドック・脳ドックの指定医療機関

医療機関名	人間ドック	脳ドック
京都済生会病院	○	○
京都桂病院	○	○
蘇生会総合病院	○	○
新河端病院	○	○
三菱京都病院	○	
千春会病院	○	
御池クリニック	○	○
御池クリニックレディースプラザ	○	
四条烏丸クリニック	○	
京都工場保健会	○	○
京都市立病院	○	○
京都第一赤十字病院	○	○
シミズ四条大宮クリニック	○	○
しくま脳神経外科クリニック		○

(2) 脳ドックの利用状況

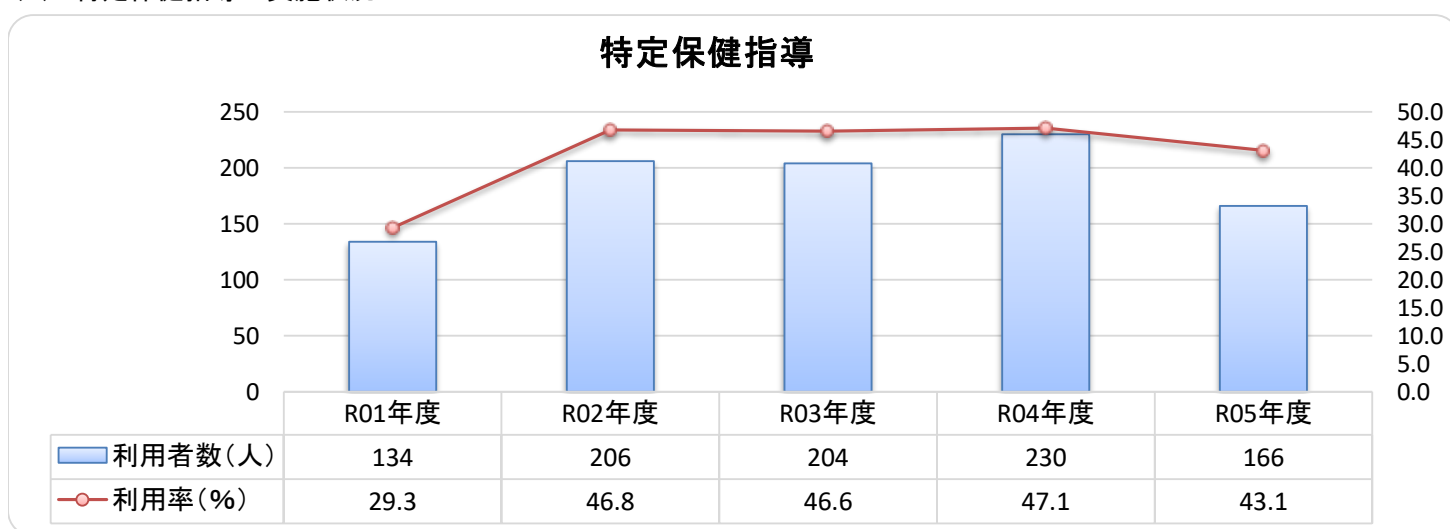


(3) 特定健康診査の実施状況



※R05年度は速報値。それ以外は法定報告値。

(4) 特定保健指導の実施状況



※R05年度は速報値。それ以外は法定報告値。

【参考】特定保健指導の委託機関

医療機関名
京都済生会病院
千春会病院
(株)COSPАウェルネス
長岡京病院

5. 医療費適正化の取り組み

(1) 特定健診受診率向上の主な取り組み

- 40歳～64歳までの対象者に対し、受診勧奨シールを貼った封筒を使用しました。
- 特定健診結果通知については、医師からの説明を原則とし、健康読本・特定保健指導の利用案内を配布しました。
- 今年度40歳になり、初めて特定健診を受けられる対象者への受診勧奨のほか、人工知能(AI)とナッジ理論を活用した業務委託による受診勧奨を継続実施しました。
- 未受診者や不定期受診者に対し、各々の健康特性に応じた受診勧奨通知を送り分けして送付しました。

実績	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度
受診率	46.7%	44.9%	45.7%	49.2%	44.2%

※R05年度は速報値

(2) 特定保健指導の実施率向上の取り組み

- 引き続き、市内の3病院とコスパ(スポーツジム)と委託契約を行い、特定保健指導を利用しやすい環境づくりに努めています。
- 本市健康づくり推進課の保健師及び管理栄養士が、特定保健指導の対象者全てに対し、電話等で利用勧奨を実施しています。
- 令和5年度も教室型の集団指導は実施せず、訪問や来所による面談型の保健指導を実施しました。また、タブレットやスマートフォンを使用したモデル実施の手法を引き続き採用し、特定保健指導の取組方法の選択肢を多く確保しました。特定保健指導は「健康管理のため利用するのが当然である」という意識が定着し、医療による治療とは異なる生活に密着した指導であるという理解を深めてもらうため、さらに工夫を重ねて実施していきます。

実績		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度
利用率	積極的支援	23.6%	34.2%	22.5%	27.2%	27.2%
	動機付け支援	30.6%	49.6%	52.0%	52.5%	47.4%
実施率(終了率)		28.4%	43.9%	42.0%	43.9%	—

※生活習慣の改善が必要で、継続的できめ細やかな支援を要する者

※生活習慣の改善が必要で、改善の意思決定の支援を要する者

※R05年度の利用率は速報値

(3) 糖尿病性腎症等重症化予防事業 (R6.3時点)

- 40歳～74歳の未治療者(HbA1c6.5%以上又はFBS126mg/dl以上)・治療中断者(国保連にて抽出)を対象に受診勧奨を実施しました。
- 対象者には、本市の保健師・管理栄養士より、糖尿病の説明と受診勧奨を行うとともに、医療機関受診後は、連携手帳を活用し医師と連携した保健指導・栄養指導を実施しました。
 - ☞ 未治療者 対象者22人のうち連絡がついた人は16人。受診につながった人は14人(受診率63.6%)。
 - ☞ 治療中断者 対象者19人のうち連絡がついた人は12人。受診につながった人は9人(受診率47.4%)。
- 40歳～74歳のハイリスク者(令和4.5年度の特定健診結果でHbA1c6.5%以上又はFBS126mg/dl以上で、eGFR60ml/min/1.73m²未満)への保健指導・栄養指導を実施しました。
 - ☞ ハイリスク者 対象者47人のうち連絡がついた人は35人。医療機関と連携した人は8人(医療機関連携率17.0%)。
 - ☞ 地域のかかりつけ医(乙訓医師会)と市の保健師・管理栄養士が連携し、効果的な保健指導・栄養指導を実施しました。

(4) 重複受診・重複服薬適正化事業

- 同一月に2以上の医療機関から、同一薬効の医薬品を令和5年4月及び5月の2か月継続して7日以上重複して服用している人を対象に、レセプト点検により重複服薬と判断される人の抽出を行い、該当者に対し文書による注意喚起を実施しました。

☞ 対象者:4人(全員に通知文を送付)

(5) 後発医薬品(ジェネリック医薬品)の普及促進

- 引き続き、後発医薬品の普及促進のため、年2回差額通知を発送し、被保険者の自己負担額の軽減・医療費の削減を図りました。

実績	通知件数	切替率	削減効果額	数量シェア	金額シェア
R04年度	1,345	15.2%	3,781,176円	76.1%	47.1%
R05年度	1,081	13.6%	1,316,001円	77.9%	48.6%

(6) 第三者行為求償事務及び不当利得返還請求の強化

- 第三者行為による保険給付の把握に努め、資格喪失後の受診に伴う保険給付費について返還請求等(不当利得請求)を強化し、適切に求償を行いました。

実績	第三者行為求償		不当利得返還請求	
	件数	収入額	人数	収入額
R04年度	8	2,084,153円	79	2,655,431円
R05年度	7	3,459,028円	108	3,363,256円

(7) ポピュレーションアプローチ インセンティブ事業

- 健康無関心層を巻き込んだ取り組みとして、無料歩数計アプリを利用した健康マイレージ事業を実施しました。インセンティブとして、歩いた歩数に応じて商工会の協賛店等からプレゼントが当たる仕組みとし、526人が参加されました。LINE配信など様々な周知活動により幅広い年代の利用に繋がりました。
- 毎月プレゼント企画を行い、協賛店からのプレゼントやデジタルギフトを送付しました。
- 2月には最終アンケートを実施し、423人から回答がありました。そのうち、一日の歩数が7,000歩以上の方が249人、58.9%、参加前後で比較して、運動するようになったと回答された方は222人、52.5%でした。

令和5年度国民健康保険料に係る料率

		医療分	支援金分	介護分
所得割	被保険者の令和5年中の所得から算出	7.30／100	2.50／100	2.60／100
均等割	被保険者1人につき	28,600円	9,600円	11,600円
平等割	1世帯につき	19,900円	6,800円	5,700円
賦課限度額	医療分・支援分・介護分の保険料はそれぞれ賦課限度額を超えて賦課されません。	650,000円	220,000円	170,000円

賦課割合 〔医療分〕 所得割 50 : 均等割 35 : 平等割 15
 〔介護分〕 所得割 50 : 均等割 35 : 平等割 15
 〔支援金分〕 所得割 50 : 均等割 35 : 平等割 15

軽減判定 〔7割軽減〕 43万円+(給与所得者等の数－1)×10万円

〔5割軽減〕 29万円×加入者数+43万円+(給与所得者等の数－1)×10万円

〔2割軽減〕 53.5万円×加入者数+43万円+(給与所得者等の数－1)×10万円

【参 考】

令和4年度国民健康保険料に係る料率

		医療分	支援金分	介護分
所得割	被保険者の令和4年中の所得から算出	7.10／100	2.30／100	2.20／100
均等割	被保険者1人につき	28,600円	9,200円	10,300円
平等割	1世帯につき	19,900円	6,600円	5,100円
賦課限度額	医療分・支援分・介護分の保険料はそれぞれ賦課限度額を超えて賦課されません。	650,000円	200,000円	170,000円

賦課割合 〔医療分〕 所得割 50 : 均等割 35 : 平等割 15
 〔介護分〕 所得割 50 : 均等割 35 : 平等割 15
 〔支援金分〕 所得割 50 : 均等割 35 : 平等割 15

軽減判定 〔7割軽減〕 43万円以下+(給与所得者等の数－1)×10万円

〔5割軽減〕 28.5万円×加入者数+43万円+(給与所得者等の数－1)×10万円

〔2割軽減〕 52万円×加入者数+43万円+(給与所得者等の数－1)×10万円

収納率の状況

(1) 現年分

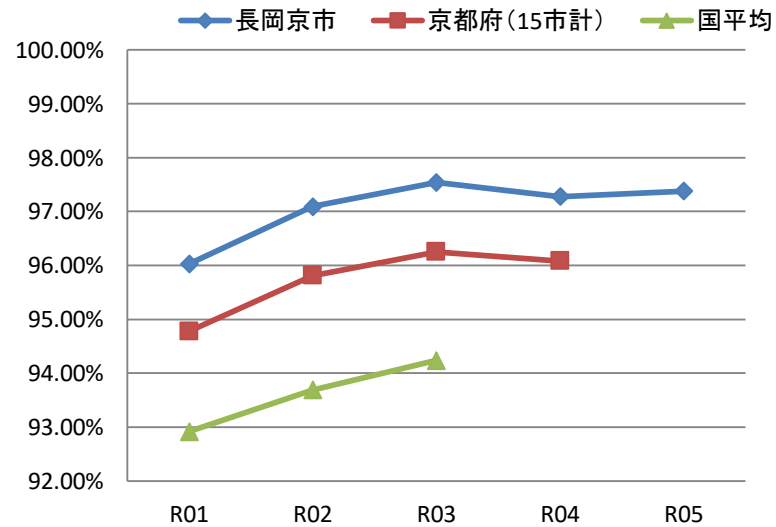
年度	R01	R02	R03	R04	R05
長岡京市	96.03%	97.09%	97.54%	97.28%	97.38%
京都府 (15市計)	94.78%	95.81%	96.25%	96.08%	—
国平均	92.92%	93.69%	94.24%	—	—

※医療分・後期高齢者支援金分・介護納付金分の合計。居所不明者分調定額を除く。

※国平均は、5万人未満の市保険者の平均

※府R04年度は速報値

現年分収納率



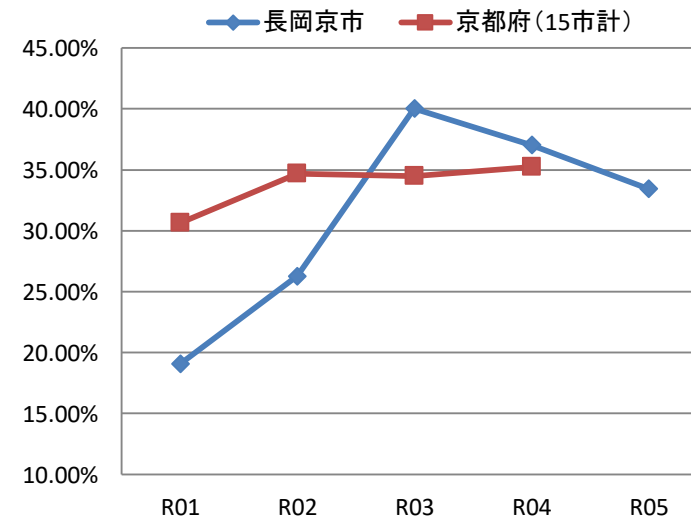
(2) 滞納繰越分

年度	R01	R02	R03	R04	R05
長岡京市	19.07%	26.28%	40.02%	37.04%	33.44%
京都府 (15市計)	30.64%	34.68%	34.49%	35.23%	—

※医療分・後期高齢者支援金分・介護納付金分の合計。居所不明者分調定額を除く。

※府R04年度は速報値

滞納繰越分収納率

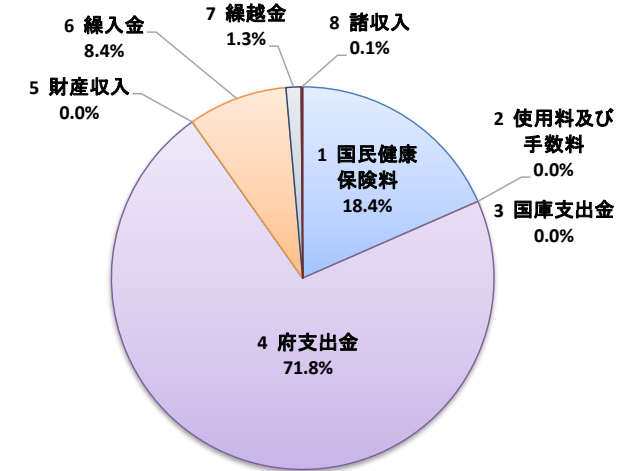


長岡京市国民健康保険事業特別会計の決算の比較

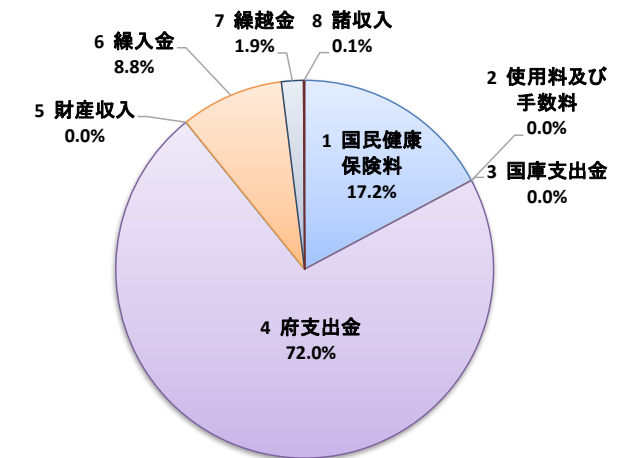
(歳入)

(単位：円、%)

	R5年度決算(a)		(参考) R4年度決算(b)		増減額 (a)-(b)	増減率 (a-b)/b
1 国民健康保険料	1,317,117,763	18.4%	1,329,675,800	17.2%	▲ 12,558,037	▲ 0.9
1 一般分	1,316,981,261		1,329,304,776		▲ 12,323,515	▲ 0.9
①医療分	899,904,703		928,554,659		▲ 28,649,956	▲ 3.1
②後期高齢者医療支援分	304,868,117		298,901,531		5,966,586	2.0
③介護分	112,208,441		101,848,586		10,359,855	10.2
2 退職分	136,502		371,024		▲ 234,522	▲ 63.2
①医療分	82,764		222,758		▲ 139,994	▲ 62.8
②後期高齢者医療支援分	25,404		69,016		▲ 43,612	▲ 63.2
③介護分	28,334		79,250		▲ 50,916	▲ 64.2
2 使用料及び手数料	129,182	0.0%	355,478	0.0%	▲ 226,296	▲ 63.7
3 国庫支出金	349,000	0.0%	95,000	0.0%	254,000	267.4
4 府支出金	5,128,399,000	71.8%	5,557,864,000	72.0%	▲ 429,465,000	▲ 7.7
1 保険給付費交付金	5,128,399,000		5,557,864,000		▲ 429,465,000	▲ 7.7
①普通交付金	5,002,974,000		5,409,384,000		▲ 406,410,000	▲ 7.5
②特別交付金	125,425,000		148,480,000		▲ 23,055,000	▲ 15.5
5 財産収入	695,338	0.0%	927,713	0.0%	▲ 232,375	▲ 25.0
6 繰入金	599,482,495	8.4%	682,101,372	8.8%	▲ 82,618,877	▲ 12.1
1 一般会計繰入金	569,482,495		554,101,372		15,381,123	2.8
①保険基盤安定制度分	390,492,801		389,411,523		1,081,278	0.3
②出産育児一時金分	9,330,666		6,440,000		2,890,666	44.9
③財政安定化支援事業分	17,299,000		17,299,000		0	0.0
④職員給与費等分	137,443,000		124,105,000		13,338,000	10.7
⑤その他一般繰入分	12,327,000		14,192,000		▲ 1,865,000	▲ 13.1
⑥未就学児均等割保険料分	2,456,083		2,653,849		▲ 197,766	▲ 7.5
⑦産前産後保険料分	133,945		0		133,945	皆増
2 基金繰入金	30,000,000		128,000,000		▲ 98,000,000	▲ 76.6
7 繰越金	90,594,374	1.3%	144,880,616	1.9%	▲ 54,286,242	▲ 37.5
8 諸収入	9,370,186	0.1%	7,333,107	0.1%	2,037,079	27.8
歳入合計	7,146,137,338	100.0%	7,723,233,086	100.0%	▲ 577,095,748	▲ 7.5



R5年度決算

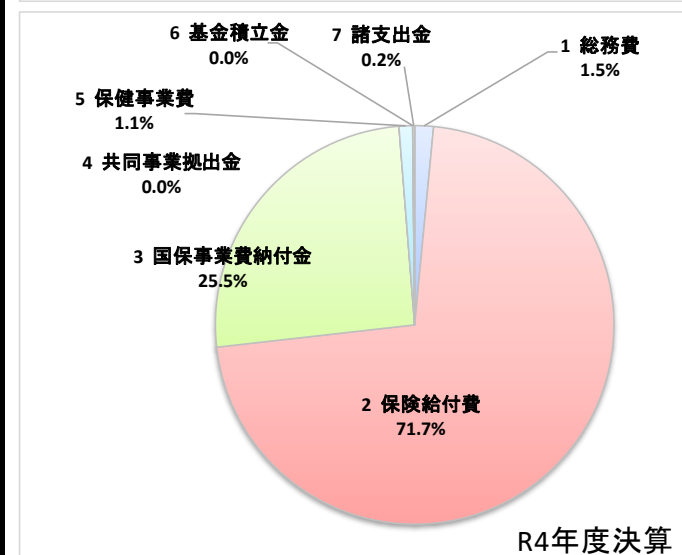
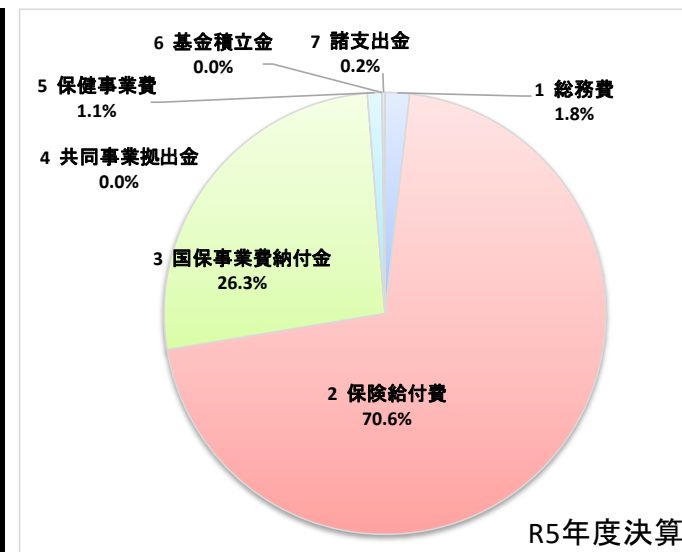


R4年度決算

(歳出)

(単位：円、%)

	R5年度決算(a)		(参考) R4年度決算(b)		増減額 (a)-(b)	増減率 (a-b)/b
1 総務費	127,503,954	1.8%	116,018,100	1.5%	11,485,854	9.9
2 保険給付費	5,036,881,677	70.6%	5,472,093,442	71.7%	▲ 435,211,765	▲ 8.0
1 一般分	4,996,843,896		5,435,470,919		▲ 438,627,023	▲ 8.1
①療養給付費	4,274,183,274		4,676,332,207		▲ 402,148,933	▲ 8.6
②療養費	60,075,240		61,937,570		▲ 1,862,330	▲ 3.0
③高額療養費	662,585,382		697,201,142		▲ 34,615,760	▲ 5.0
④移送費	0		0		0	-
2 退職分	0		251,304		▲ 251,304	皆減
①療養給付費	0		0		0	-
②療養費	0		0		0	-
③高額療養費	0		251,304		▲ 251,304	皆減
④移送費	0		0		0	-
3 その他給付	26,269,424		23,342,390		2,927,034	12.5
①出産育児一時金	13,787,870		9,604,470		4,183,400	43.6
②葬祭費	4,100,000		4,450,000		▲ 350,000	▲ 7.9
③精神・結核医療付加金	8,229,138		7,686,976		542,162	7.1
④傷病手当金	152,416		1,600,944		▲ 1,448,528	▲ 90.5
4 審査支払手数料	13,768,357		13,028,829		739,528	5.7
3 国保事業費納付金	1,879,910,062	26.3%	1,948,304,896	25.5%	▲ 68,394,834	▲ 3.5
1 医療給付費分	1,243,452,335		1,339,662,007		▲ 96,209,672	▲ 7.2
2 後期高齢者支援金等分	465,384,945		432,831,779		32,553,166	7.5
3 介護納付金分	171,072,782		175,811,110		▲ 4,738,328	▲ 2.7
4 共同事業拠出金	117	0.0%	104	0.0%	13	12.5
5 保健事業費	75,611,125	1.1%	83,751,439	1.1%	▲ 8,140,314	▲ 9.7
1 保健事業費	18,567,966		19,993,331		▲ 1,425,365	▲ 7.1
2 特定健康診査等事業費	57,043,159		63,758,108		▲ 6,714,949	▲ 10.5
6 基金積立金	695,338	0.0%	927,713	0.0%	▲ 232,375	▲ 25.0
7 諸支出金	14,973,126	0.2%	11,543,018	0.2%	3,430,108	29.7
8 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
歳出合計	7,135,575,399	100.0%	7,632,638,712	100.0%	▲ 497,063,313	▲ 6.5



国民健康保険財政調整基金積立金の推移

年度	基金残高
R元年度末	682,788,016
R2年度末	683,902,514
R3年度末	684,962,112
R4年度末	557,889,745
R5年度末	528,585,003

	R 5 年度	R 4 年度
収支差引額	10,561,939	90,594,374